

平成21年12月期 決算短信

平成22年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 日置電機株式会社

コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池 達悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 巢山 芳計

定時株主総会開催予定日 平成22年2月26日

配当支払開始予定日

TEL 0268-28-0555

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月1日

平成22年3月1日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	10,584	△35.5	△299	—	△154	—	△298	—
20年12月期	16,422	△4.0	2,073	△20.8	1,990	△22.5	1,150	△27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△21.91	—	△1.9	△0.9	△2.8
20年12月期	84.33	—	7.2	10.9	12.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	17,507	15,415	88.0	1,131.18
20年12月期	18,173	16,092	88.5	1,180.88

(参考) 自己資本 21年12月期 15,415百万円 20年12月期 16,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	277	△476	△408	3,024
20年12月期	2,680	△1,582	△717	3,627

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	545	47.4	3.4
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	272	—	1.7
22年12月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		104.8	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,100	19.5	270	—	250	—	130	—	9.54
通期	12,200	15.3	540	—	500	—	260	—	19.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 14,024,365株 20年12月期 14,024,365株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 396,898株 20年12月期 396,720株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	9,503	△35.3	△518	—	△255	—	△344	—
20年12月期	14,690	△5.6	1,872	△24.7	1,939	△23.4	1,106	△31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△25.26	—
20年12月期	81.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年12月期	17,290		15,359		88.8	1,127.13		
20年12月期	17,988		16,088		89.4	1,180.57		

(参考) 自己資本 21年12月期 15,359百万円 20年12月期 16,088百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,500	19.8	150	—	370	—	250	—	18.35
通期	11,000	15.7	300	—	540	—	340	—	24.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

金融危機を契機とする世界的な景気後退に歯止めがかかり、当社主要ユーザーであります製造業の生産が回復しています。これにともない当社グループの売上高は第2四半期を底として徐々に増加しました。しかし全般的な設備投資の抑制が依然として継続しており、売上高回復の足取りは重く、そのペースは緩慢なものとなりました。

当社グループは、新製品の投入により各製品群の販売回復に努めました。環境事業を組織化し、省エネルギー市場への拡販に注力するとともに、今後成長が見込まれる太陽光発電、燃料電池等の新エネルギー市場の開拓を行いました。また昨今、電子部品、半導体業界からの引合いが活発化しつつあり成約に向けて努力してまいりました。

生産面では、部品のコストダウン及び内作化により製造コストの削減に努めるとともに、全社的に経費の削減を強力に推し進め、損益分岐点の引き下げを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が105億84百万円（前連結会計年度比35.5%減）になりました。これにともない営業損失は2億99百万円、経常損失は1億54百万円、当期純損失は2億98百万円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 電気測定器事業

新製品の市場投入による競争力の強化、環境事業の推進、新エネルギー市場の開拓により売上高の確保に努めましたが、外部環境の悪化により売上高は105億1百万円（前連結会計年度比35.7%減）になりました。これにともない3億16百万円の営業損失になりました。

b. その他の事業

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っています。不動産管理手数料の減額にともない、売上高は2億28百万円（前連結会計年度比10.0%減）、営業利益は1百万円（同92.4%減）になりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 日本

環境・省エネルギー市場及び新エネルギー市場等の成長分野への拡販に注力しましたが、電気測定器に対する需要の後退により、売上高は100億24百万円（前連結会計年度比36.6%減）になりました。売上高の急激な減少により3億99百万円の営業損失になりました。

b. 米国

ターゲット市場として従来から電力計市場の開拓を進め、また新たに空調設備関係の市場開拓を行いました。景気後退の影響は大きく売上高は4億38百万円（前連結会計年度比22.3%減）になりました。これにともない3百万円の営業損失になりました。

c. 中国

販売網の整備及びエンドユーザーへの拡販活動を行うことにより市場占有率を高め、市場に対する認知度を向上させてきました。また景気対策の効果等もあり元安の中にあつて、売上高は7億43百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は1億円（同32.4%増）になりました。

② 次期の見通し

一昨年秋から継続する景気の後退は、生産や輸出等一部に回復の兆しが見られますが、設備投資や雇用環境が依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、開発面では、開発効率の向上により新製品開発期間を短縮し、また環境や新エネルギーといった新分野を開拓するための製品開発を積極的に行うことにより、売上高に占める新製品比率の向上を目指します。

生産面では、顧客の希望納期遵守、在庫の削減及びコストダウンを進めていきます。

販売面では、米国、中国に続いてインド市場の開拓に注力し、より一層のグローバル化を進めてまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高122億円、営業利益5億40百万円、経常利益5億円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円減少し、175億7百万円になりました。これは売上高の減少により売掛金、受取手形等の売上債権及びたな卸資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の20億92百万円になりました。また、純資産は主として利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に対して6億77百万円減少し、154億15百万円になりました。

以上の結果、自己資本比率は0.5ポイント低下し、88.0%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少し、30億24百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億77百万円の収入になりました。主な増加要因は、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額9億53百万円、売上債権及びたな卸資産の減少額5億94百万円等であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失2億46百万円、前払年金費用の増加額7億97百万円、法人税等の支払額2億13百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により4億76百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により4億8百万円の支出になりました。

なお、キャッシュ・フローの次期の見通しは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億円及び非資金費用である減価償却費、のれん償却額の発生額9億50百万円から、法人税等の支払額1億円を控除し、13億50百万円の収入を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資により7億20百万円の支出を見込んでいます。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により2億70百万円の支出を見込んでいます。

以上により、次期におけるキャッシュ・フローは3億60百万円増加すると予想しています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	83.2	84.7	86.8	88.5	88.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	258.4	278.8	145.1	129.4	128.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.093	0.080	0.110	0.074	0.762
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	415.1	579.0	335.7	587.7	60.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元の基本とした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株につき10円とさせていただきます。これにより年間配当金は、中間配当10円と合わせ20円になります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

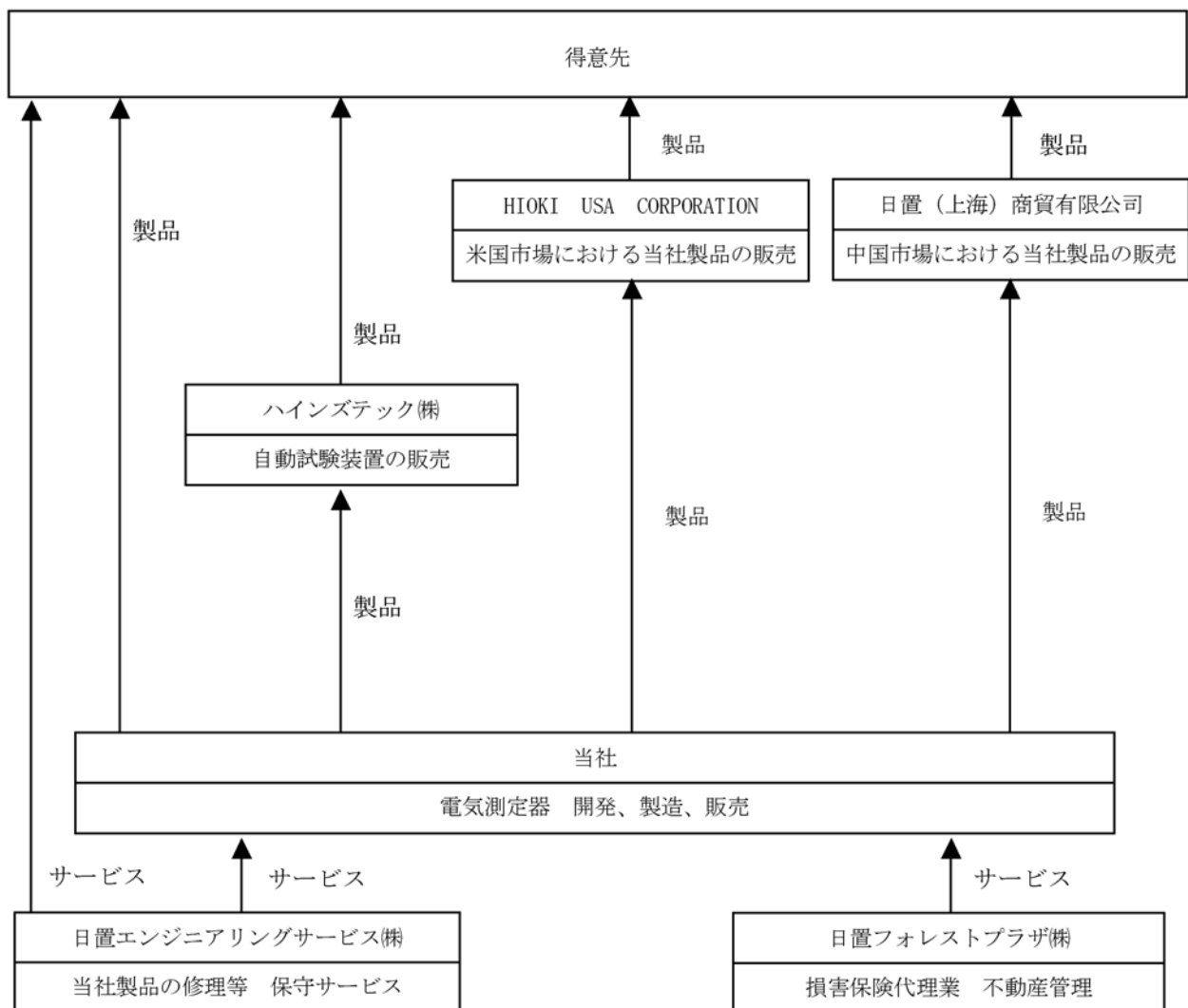
グループ各社の事業部門ごとの位置付けは次のとおりであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業・・・当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては、ハインズテック(株)がプリント基板業界へ当社自動試験装置の販売を行い、日置エンジニアリングサービス(株)が製品の保守・サービスを行っております。

海外においては、HIOKI USA CORPORATIONが米国において当社製品の販売を行い、日置（上海）商貿有限公司が中国において当社製品の販売を行っております。

その他の事業・・・日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



従来、関連会社としておりました(株)メガトレードは、実質的な影響力を失ったため、当社グループより除外しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等、(4) 目標とする経営指標、(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成18年12月期決算短信（平成19年1月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

2008年12月期決算短信（平成21年1月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hioki.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,277,594	4,674,847
受取手形及び売掛金	※2 1,912,687	※2 1,720,372
たな卸資産	2,034,182	—
商品及び製品	—	290,572
仕掛品	—	322,635
原材料及び貯蔵品	—	1,038,933
繰延税金資産	160,962	402,454
その他	66,976	133,220
貸倒引当金	△2,896	△2,615
流動資産合計	9,449,507	8,580,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,712,896	8,720,582
減価償却累計額	△4,232,844	△4,470,426
建物及び構築物(純額)	4,480,051	4,250,156
機械装置及び運搬具	1,008,479	994,414
減価償却累計額	△792,613	△838,371
機械装置及び運搬具(純額)	215,866	156,043
工具、器具及び備品	4,710,817	4,620,851
減価償却累計額	△4,025,985	△4,135,737
工具、器具及び備品(純額)	684,832	485,114
土地	1,559,715	1,797,019
建設仮勘定	1,954	—
有形固定資産合計	6,942,420	6,688,334
無形固定資産		
のれん	452,314	296,203
ソフトウェア	376,017	296,210
電話加入権	3,241	3,241
無形固定資産合計	831,573	595,655
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 511,802	487,957
前払年金費用	190,587	987,935
繰延税金資産	82,417	—
その他	165,324	167,476
投資その他の資産合計	950,133	1,643,370
固定資産合計	8,724,127	8,927,360
資産合計	18,173,634	17,507,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,146	329,742
未払法人税等	181,389	47,405
賞与引当金	314,651	208,095
その他	512,407	448,570
流動負債合計	1,584,595	1,033,813
固定負債		
退職給付引当金	—	398,304
役員退職慰労引当金	297,629	299,550
繰延税金負債	—	149,638
その他	198,779	211,305
固定負債合計	496,409	1,058,798
負債合計	2,081,004	2,092,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,921	3,936,914
利益剰余金	9,735,497	9,028,083
自己株式	△760,591	△760,886
株主資本合計	16,211,291	15,503,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,618	△9,744
為替換算調整勘定	△84,043	△78,661
評価・換算差額等合計	△118,661	△88,405
純資産合計	16,092,629	15,415,169
負債純資産合計	18,173,634	17,507,781

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		16,422,060		10,584,554
売上原価	※5	9,797,214	※5	7,269,513
売上総利益		6,624,846		3,315,041
販売費及び一般管理費	※1, ※5	4,551,817	※1, ※5	3,614,280
営業利益又は営業損失(△)		2,073,028		△299,239
営業外収益				
受取利息		11,404		12,699
受取配当金		22,950		17,936
受取家賃		8,692		8,491
ロイヤリティー収入		14,456		—
助成金収入		—		141,772
雑収入		35,309		44,134
営業外収益合計		92,813		225,035
営業外費用				
支払利息		4,561		4,584
売上割引		97,444		61,698
為替差損		67,386		9,046
雑損失		6,094		4,816
営業外費用合計		175,487		80,145
経常利益又は経常損失(△)		1,990,354		△154,349
特別利益				
貸倒引当金戻入額		1,977		266
固定資産売却益	※2	6,171		—
特別利益合計		8,148		266
特別損失				
固定資産売却損	※3	186		—
固定資産除却損	※4	37,296	※4	8,780
投資有価証券評価損		37,600		71,530
たな卸資産評価損		—		12,531
特別損失合計		75,083		92,842
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,923,420		△246,924
法人税、住民税及び事業税		645,993		77,789
法人税等調整額		127,178		△26,128
法人税等合計		773,172		51,661
当期純利益又は当期純損失(△)		1,150,248		△298,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,299,463	3,299,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
前期末残高	3,936,873	3,936,921
当期変動額		
自己株式の処分	48	△7
当期変動額合計	48	△7
当期末残高	3,936,921	3,936,914
利益剰余金		
前期末残高	9,132,017	9,735,497
当期変動額		
剰余金の配当	△546,767	△408,827
当期純利益又は当期純損失(△)	1,150,248	△298,586
当期変動額合計	603,480	△707,414
当期末残高	9,735,497	9,028,083
自己株式		
前期末残高	△588,549	△760,591
当期変動額		
自己株式の取得	△174,493	△370
自己株式の処分	2,450	76
当期変動額合計	△172,042	△294
当期末残高	△760,591	△760,886
株主資本合計		
前期末残高	15,779,805	16,211,291
当期変動額		
剰余金の配当	△546,767	△408,827
当期純利益又は当期純損失(△)	1,150,248	△298,586
自己株式の取得	△174,493	△370
自己株式の処分	2,499	69
当期変動額合計	431,485	△707,715
当期末残高	16,211,291	15,503,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,303	△34,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,921	24,874
当期変動額合計	△140,921	24,874
当期末残高	△34,618	△9,744
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25,360	△84,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,682	5,381
当期変動額合計	△58,682	5,381
当期末残高	△84,043	△78,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,923,420	△246,924
減価償却費	851,612	797,235
のれん償却額	156,111	156,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,977	△291
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	398,304
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△797,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,542	1,920
その他の引当金の増減額(△は減少)	△352,187	△106,599
受取利息及び受取配当金	△34,355	△30,636
助成金収入	—	△141,772
支払利息	4,561	4,584
売上割引	97,444	61,698
固定資産売却損	186	—
固定資産売却益	△6,171	—
固定資産除却損	37,296	8,780
投資有価証券評価損益(△は益)	37,600	71,530
売上債権の増減額(△は増加)	597,251	192,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	170,257	401,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,823	△257,346
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,662	△52,131
その他	46,378	△58,840
小計	3,522,485	402,608
利息及び配当金の受取額	29,580	24,290
助成金の受取額	—	129,375
利息の支払額	△4,561	△4,584
売上割引の支払額	△96,945	△61,178
法人税等の支払額	△769,578	△213,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,680,981	277,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,090,168	—
定期預金の払戻による収入	—	168
有形固定資産の取得による支出	△388,958	△415,413
有形固定資産の売却による収入	18,774	—
投資有価証券の取得による支出	—	△5,360
その他	△122,496	△56,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,582,849	△476,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△174,493	△370
自己株式の売却による収入	2,499	69
配当金の支払額	△545,580	△408,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,574	△408,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,067	5,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	313,489	△602,578
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,936	※ 3,627,426
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,627,426	※ 3,024,847

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株メガトレード)は、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。</p>	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
	<p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36,845千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ10,107千円増加し、税金等調整前当期純損失は22,639千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,484千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～7年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～7年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>4. (2) の無形固定資産を参照</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていたロイヤリティー収入は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のロイヤリティー収入は659千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ450,418千円、444,001千円、1,139,762千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表上従来、両科目を相殺した金額を計上しておりましたが、当連結会計年度における重要性を考慮し、両科目を両建て表示しております。 <p>なお、前連結会計年度における相殺した「退職給付引当金」の金額は461,291千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、連結貸借対照表上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」を両建て表示しております。</p> <p>これにともない、連結キャッシュ・フロー計算書において、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額」及び「前払年金費用の増減額」を区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95,000千円 ※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 6,836千円 3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 29,289千円	※1. _____ ※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 7,940千円 3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 24,962千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,544,231千円 賞与引当金繰入額 115,250千円 退職給付引当金繰入額 69,326千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,542千円 のれん償却額 156,111千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6,171千円 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 186千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10千円 機械及び装置 249千円 車両運搬具 456千円 工具器具備品 36,484千円 ソフトウェア 96千円 計 37,296千円 ※5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,676,155千円であります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,257,180千円 賞与引当金繰入額 65,958千円 退職給付引当金繰入額 73,907千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,500千円 のれん償却額 156,211千円 ※2. _____ ※3. _____ ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,161千円 工具、器具及び備品 7,606千円 ソフトウェア 11千円 計 8,780千円 ※5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,491,572千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)1,2	313,097	84,903	1,280	396,720
合計	313,097	84,903	1,280	396,720

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84,903株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加84,500株、単元未満株式の買取りによる増加403株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,280株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月29日 定時株主総会	普通株式	274,225	20	平成19年12月31日	平成20年3月3日
平成20年7月18日 取締役会	普通株式	272,542	20	平成20年6月30日	平成20年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	272,552	利益剰余金	20	平成20年12月31日	平成21年3月2日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式（注）1, 2	396,720	218	40	396,898
合計	396,720	218	40	396,898

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	272,552	20	平成20年12月31日	平成21年3月2日
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	136,274	10	平成21年6月30日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月26日 定時株主総会	普通株式	136,274	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,277,594	現金及び預金勘定 4,674,847
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,570,168	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,570,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 Δ 80,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 Δ 80,000
現金及び現金同等物 3,627,426	現金及び現金同等物 3,024,847

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 8,481	取得価額相当額 -
減価償却累計額相当額 7,851	減価償却累計額相当額 -
期末残高相当額 629	期末残高相当額 -
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)
1年以内 629	1年以内 -
1年超 -	1年超 -
合計 629	合計 -
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)
支払リース料 1,696	支払リース料 629
減価償却費相当額 1,696	減価償却費相当額 629
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,702	158,361	32,659
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125,702	158,361	32,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202,854	133,132	△69,722
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	202,854	133,132	△69,722
合計		328,557	291,494	△37,063

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,600千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	125,308

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,307	182,463	41,156
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141,307	182,463	41,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,509	154,287	△38,222
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	192,509	154,287	△38,222
合計		333,817	336,750	2,933

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	151,207

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,530千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は通常の取引範囲内における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は職務権限に基づき、稟議・決裁手続により決裁承認を受けて行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため該当事項はありません。</p>	<p>当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,065,827	△3,297,745
(2) 年金資産 (千円)	2,812,852	3,442,487
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△252,974	144,742
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	612,404	524,918
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△287,533	△245,579
(6) 未認識数理計算上の差異 (千円)	118,691	165,549
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	190,587	589,631
(8) 前払年金費用 (千円)	—	987,935
(9) 退職給付引当金 (千円) (7) - (8)	190,587	△398,304

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付費用(千円)	240,678	254,561
(1) 勤務費用(千円)	166,558	176,649
(2) 利息費用(千円)	56,680	61,316
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△16,610	△21,096
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△41,954	△41,954
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△11,481	△7,840

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ っております。)	10 同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,275千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">13,748千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,779千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,688千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,231千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">131,283千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,310千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">469,898千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△131,283千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">338,614千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△76,537千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△15,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,146千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△95,234千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">243,380千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,962千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,417千円</td></tr> </table>	賞与引当金	125,275千円	法定福利費繰入超過	13,748千円	未払事業税	19,779千円	役員退職慰労引当金	113,688千円	その他有価証券評価差額金	23,231千円	会員権評価損	4,580千円	子会社欠損金	131,283千円	その他	38,310千円	<hr/>		繰延税金資産小計	469,898千円	評価性引当額	△131,283千円	<hr/>		繰延税金資産合計	338,614千円	前払年金費用	△76,537千円	在外子会社の留保利益	△15,550千円	その他	△3,146千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△95,234千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	243,380千円	流動資産－繰延税金資産	160,962千円	固定資産－繰延税金資産	82,417千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">438,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,224千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">9,098千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,469千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,953千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,295千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,725千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,539千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">9,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,892千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">878,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△209,594千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">668,491千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△396,740千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△15,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,047千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△415,675千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">252,816千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">402,454千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△149,638千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	438,683千円	賞与引当金	83,224千円	法定福利費繰入超過	9,098千円	未払事業税	6,469千円	退職給付引当金	159,953千円	役員退職慰労引当金	120,295千円	投資有価証券評価損	28,725千円	会員権評価損	4,580千円	その他有価証券評価差額金	6,539千円	未実現損益	9,623千円	その他	10,892千円	<hr/>		繰延税金資産小計	878,085千円	評価性引当額	△209,594千円	<hr/>		繰延税金資産合計	668,491千円	前払年金費用	△396,740千円	在外子会社の留保利益	△15,887千円	その他	△3,047千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△415,675千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	252,816千円	流動資産－繰延税金資産	402,454千円	固定負債－繰延税金負債	△149,638千円
賞与引当金	125,275千円																																																																																														
法定福利費繰入超過	13,748千円																																																																																														
未払事業税	19,779千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	113,688千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	23,231千円																																																																																														
会員権評価損	4,580千円																																																																																														
子会社欠損金	131,283千円																																																																																														
その他	38,310千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	469,898千円																																																																																														
評価性引当額	△131,283千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	338,614千円																																																																																														
前払年金費用	△76,537千円																																																																																														
在外子会社の留保利益	△15,550千円																																																																																														
その他	△3,146千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	△95,234千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	243,380千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	160,962千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	82,417千円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	438,683千円																																																																																														
賞与引当金	83,224千円																																																																																														
法定福利費繰入超過	9,098千円																																																																																														
未払事業税	6,469千円																																																																																														
退職給付引当金	159,953千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	120,295千円																																																																																														
投資有価証券評価損	28,725千円																																																																																														
会員権評価損	4,580千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,539千円																																																																																														
未実現損益	9,623千円																																																																																														
その他	10,892千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	878,085千円																																																																																														
評価性引当額	△209,594千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	668,491千円																																																																																														
前払年金費用	△396,740千円																																																																																														
在外子会社の留保利益	△15,887千円																																																																																														
その他	△3,047千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	△415,675千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	252,816千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	402,454千円																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△149,638千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,340,808	81,252	16,422,060	—	16,422,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	172,147	172,147	(172,147)	—
計	16,340,808	253,399	16,594,208	(172,147)	16,422,060
営業費用	14,303,683	233,001	14,536,685	(187,652)	14,349,032
営業利益	2,037,125	20,398	2,057,523	15,505	2,073,028
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	15,728,862	43,586	15,772,449	2,401,185	18,173,634
減価償却費	1,004,195	3,527	1,007,723	—	1,007,723
資本的支出	512,625	13,395	526,020	—	526,020

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,416,802千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は電気測定器事業で36,798千円、その他の事業で47千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,501,838	82,715	10,584,554	—	10,584,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	145,325	145,325	(145,325)	—
計	10,501,838	228,041	10,729,880	(145,325)	10,584,554
営業費用	10,817,930	226,488	11,044,419	(160,625)	10,883,794
営業利益又は営業損失(△)	△316,092	1,553	△314,539	15,299	△299,239
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,988,985	46,114	15,035,099	2,472,681	17,507,781
減価償却費	946,842	6,604	953,446	—	953,446
資本的支出	483,889	1,722	485,611	—	485,611

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,487,857千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は電気測定器事業で10,107千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう営業損失に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は電気測定器事業で12,484千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,148,843	564,681	708,536	16,422,060	—	16,422,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	655,708	—	—	655,708	(655,708)	—
計	15,804,551	564,681	708,536	17,077,769	(655,708)	16,422,060
営業費用	13,922,282	548,046	632,714	15,103,044	(754,011)	14,349,032
営業利益	1,882,269	16,634	75,821	1,974,725	98,303	2,073,028
II 資産	15,839,103	196,190	342,596	16,377,890	1,795,743	18,173,634

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,416,802千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本において36,845千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,402,049	438,924	743,580	10,584,554	—	10,584,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	622,143	—	—	622,143	(622,143)	—
計	10,024,193	438,924	743,580	11,206,697	(622,143)	10,584,554
営業費用	10,424,083	442,372	643,195	11,509,651	(625,857)	10,883,794
営業利益又は営業損失(△)	△399,890	△3,448	100,384	△302,953	3,714	△299,239
II 資産	14,997,498	150,940	448,975	15,597,414	1,910,366	17,507,781

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,487,857千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は日本において10,107千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は日本において12,484千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,235,106	462,392	833,967	413,828	5,945,294
II 連結売上高(千円)					16,422,060
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8	2.8	5.1	2.5	36.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,324,111	316,591	571,054	264,497	3,476,254
II 連結売上高(千円)					10,584,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.0	3.0	5.4	2.5	32.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,180円88銭	1株当たり純資産額 1,131円18銭
1株当たり当期純利益金額 84円33銭	1株当たり当期純損失金額 21円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,150,248	△298,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,150,248	△298,586
期中平均株式数(株)	13,639,668	13,627,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680,360	4,009,505
受取手形	260,371	100,347
売掛金	1,511,344	1,677,221
製品	308,847	—
商品及び製品	—	192,222
仕掛品	443,401	321,673
原材料	1,043,917	—
貯蔵品	17,020	—
原材料及び貯蔵品	—	966,321
前払費用	24,796	33,268
繰延税金資産	151,572	386,502
未収入金	41,118	55,166
未収消費税等	—	34,847
その他	12,382	11,213
貸倒引当金	△177	△177
流動資産合計	8,494,956	7,788,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,694,646	7,701,609
減価償却累計額	△3,467,320	△3,674,003
建物(純額)	4,227,325	4,027,606
構築物	1,006,072	1,006,072
減価償却累計額	△762,067	△790,637
構築物(純額)	244,004	215,435
機械及び装置	848,396	844,941
減価償却累計額	△668,488	△714,768
機械及び装置(純額)	179,908	130,172
車両運搬具	134,350	124,016
減価償却累計額	△102,786	△101,593
車両運搬具(純額)	31,563	22,423
工具、器具及び備品	4,508,038	4,442,728
減価償却累計額	△3,905,391	△4,001,714
工具、器具及び備品(純額)	602,647	441,014
土地	1,559,715	1,797,019
建設仮勘定	1,954	—
有形固定資産合計	6,847,119	6,633,670
無形固定資産		
のれん	272,314	296,203
ソフトウェア	395,020	293,040
電話加入権	3,032	3,032
無形固定資産合計	670,367	592,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	416,802	487,857
関係会社株式	619,393	524,493
出資金	160	160
関係会社長期貸付金	590,407	250,000
前払年金費用	190,587	987,935
長期前払費用	—	16,112
繰延税金資産	97,991	—
敷金及び保証金	72,196	74,458
会員権	63,155	63,155
その他	15,251	6,080
貸倒引当金	△59	△44,025
関係会社投資損失引当金	△90,000	△90,100
投資その他の資産合計	1,975,887	2,276,128
固定資産合計	9,493,374	9,502,075
資産合計	17,988,331	17,290,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,520	341,772
未払金	48,057	11,091
未払法人税等	170,053	21,227
未払消費税等	34,511	—
未払費用	259,873	237,885
前受金	35,877	26,833
預り金	84,406	58,353
賞与引当金	290,743	189,561
その他	18,015	11,847
流動負債合計	1,418,058	898,571
固定負債		
退職給付引当金	—	398,304
役員退職慰労引当金	283,100	288,400
繰延税金負債	—	133,740
長期預り保証金	198,779	211,305
固定負債合計	481,879	1,031,751
負債合計	1,899,938	1,930,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	48	41
資本剰余金合計	3,936,921	3,936,914
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	4,642	4,119
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	4,637,575	3,884,998
利益剰余金合計	9,647,217	8,894,118
自己株式	△760,591	△760,886
株主資本合計	16,123,011	15,369,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,618	△9,744
評価・換算差額等合計	△34,618	△9,744
純資産合計	16,088,392	15,359,866
負債純資産合計	17,988,331	17,290,189

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	14,690,670	9,503,685
売上原価		
製品期首たな卸高	316,034	308,847
当期製品製造原価	9,392,104	6,935,495
合計	9,708,139	7,244,342
他勘定振替高	103,369	66,143
製品期末たな卸高	308,847	192,222
製品売上原価	9,295,922	6,985,977
売上総利益	5,394,748	2,517,708
販売費及び一般管理費	3,521,953	3,036,627
営業利益又は営業損失(△)	1,872,795	△518,919
営業外収益		
受取利息	17,173	14,593
受取配当金	82,295	134,827
受取家賃	31,732	31,590
受取賃貸料	10,248	5,820
受取手数料	54,931	41,820
助成金収入	—	138,424
雑収入	37,643	16,810
営業外収益合計	234,024	383,887
営業外費用		
支払利息	4,543	4,579
売上割引	94,552	58,967
貸倒引当金繰入額	—	44,000
為替差損	62,462	8,047
雑損失	5,848	4,910
営業外費用合計	167,406	120,504
経常利益又は経常損失(△)	1,939,413	△255,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	949	34
固定資産売却益	6,171	—
特別利益合計	7,120	34
特別損失		
固定資産売却損	186	—
固定資産除却損	28,119	8,660
投資有価証券評価損	37,600	71,530
たな卸資産評価損	—	8,360
関係会社投資損失引当金繰入	90,000	—
特別損失合計	155,905	88,551
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,790,627	△344,053
法人税、住民税及び事業税	578,209	20,107
法人税等調整額	105,467	△19,890
法人税等合計	683,677	217
当期純利益又は当期純損失(△)	1,106,950	△344,270

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,299,463	3,299,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,936,873	3,936,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金		
前期末残高	—	48
当期変動額		
自己株式の処分	48	△7
当期変動額合計	48	△7
当期末残高	48	41
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	5,342	4,642
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△699	△522
当期変動額合計	△699	△522
当期末残高	4,642	4,119
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,076,693	4,637,575
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	699	522
剰余金の配当	△546,767	△408,827
当期純利益又は当期純損失(△)	1,106,950	△344,270
当期変動額合計	560,881	△752,576
当期末残高	4,637,575	3,884,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△588,549	△760,591
当期変動額		
自己株式の取得	△174,493	△370
自己株式の処分	2,450	76
当期変動額合計	△172,042	△294
当期末残高	△760,591	△760,886
株主資本合計		
前期末残高	15,734,823	16,123,011
当期変動額		
剰余金の配当	△546,767	△408,827
当期純利益又は当期純損失(△)	1,106,950	△344,270
自己株式の取得	△174,493	△370
自己株式の処分	2,499	69
当期変動額合計	388,187	△753,400
当期末残高	16,123,011	15,369,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,303	△34,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,921	24,874
当期変動額合計	△140,921	24,874
当期末残高	△34,618	△9,744

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 芳田隆志 (現 日置エンジニアリングサービス(株)代表取締役社長)

③ 就任予定日

平成22年2月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	4,211,658	25.9	1,735,864	16.6	△2,475,794	△58.8
	記録装置	2,694,795	16.5	1,822,080	17.5	△872,715	△32.4
	電子測定器	4,796,627	29.5	3,329,518	31.9	△1,467,108	△30.6
	現場測定器	3,316,581	20.4	2,624,687	25.2	△691,894	△20.9
	周辺装置他	1,264,702	7.8	913,628	8.8	△351,074	△27.8
合計		16,284,365	100.0	10,425,778	100.0	△5,858,587	△36.0

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

		前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気測定器事業	自動試験装置	3,677,192	58,729	1,883,972	221,210	△1,793,220	162,481
	記録装置	2,740,926	76,352	1,882,292	79,364	△858,634	3,011
	電子測定器	4,899,854	49,978	3,419,415	145,390	△1,480,439	95,412
	現場測定器	3,508,441	94,967	2,702,609	137,551	△805,832	42,584
	周辺装置他	1,220,453	9,106	920,819	12,887	△299,634	3,781
計		16,046,869	289,134	10,809,109	596,404	△5,237,760	307,270
その他の事業		253,399	—	228,041	—	△25,358	—
合計		16,300,269	289,134	11,037,150	596,404	△5,263,118	307,270

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

		前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	3,836,543	23.1	1,721,491	16.0	△2,115,052	△55.1
	記録装置	2,750,321	16.6	1,879,280	17.5	△871,040	△31.7
	電子測定器	5,027,775	30.3	3,324,349	31.0	△1,703,426	△33.9
	現場測定器	3,495,927	21.1	2,659,679	24.8	△836,248	△23.9
	周辺装置他	1,230,240	7.4	917,038	8.5	△313,201	△25.5
計		16,340,808	98.5	10,501,838	97.9	△5,838,969	△35.7
その他の事業		253,399	1.5	228,041	2.1	△25,358	△10.0
合計		16,594,208	100.0	10,729,880	100.0	△5,864,328	△35.3

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。